

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第25期) 至 平成13年3月31日

株式会社 **ベルナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第25期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル - ナ

英 訳 名 BELLUNA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 野 清

本店の所在の場所 埼玉県上尾市宮本町4番2号 電話番号 048(771)7753(代表)

連絡者 管理本部長 兼 経理部長 島野 武夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(3) 所有者別状況 .....	17
(4) 大株主の状況 .....	17
(5) 議決権の状況 .....	18
(6) ストックオプション制度の内容 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
第5 経理の状況 .....	23
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	29
(1) 連結財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	51
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	57
(1) 財務諸表 .....	57
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	76
(3) その他 .....	79
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	80
第7 提出会社の参考情報 .....	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	82

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
売上高	百万円)	-	-	-	61,382	77,215
経常利益	百万円)	-	-	-	6,083	7,391
当期純利益	百万円)	-	-	-	3,617	4,163
純資産額	百万円)	-	-	-	25,592	28,315
総資産額	百万円)	-	-	-	59,164	69,893
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	1,697.74	1,591.70
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	246.92	232.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	245.71	232.18
自己資本比率	(%)	-	-	-	43.3	40.5
自己資本利益率	(%)	-	-	-	15.8	15.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	10.93	13.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円)	-	-	-	5,434	4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円)	-	-	-	4,374	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円)	-	-	-	2,262	960
現金及び現金同等物の期末残高	百万円)	-	-	6,767	10,120	11,317
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	453 [ 731 ]	499 [ 951 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第23期(平成11年3月)まで連結財務諸表を作成しておりませんので、第23期以前の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に分割しております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高 (百万円)	52,002	54,962	55,675	59,445	72,970
経常利益 (百万円)	2,309	2,318	3,428	5,732	7,303
当期純利益 (百万円)	1,254	1,334	1,732	3,341	4,240
資本金 (百万円)	5,703	5,704	5,704	6,759	6,769
発行済株式総数 (千株)	14,342	14,342	14,281	15,074	17,789
純資産額 (百万円)	17,270	18,404	20,045	25,254	28,010
総資産額 (百万円)	43,218	49,052	49,883	57,581	67,777
1株当たり純資産額 (円)	1,204.14	1,283.21	1,403.55	1,675.29	1,574.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 ( - )	15.00 ( - )	17.00 ( - )	25.00 ( - )	25.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	92.08	93.04	121.00	228.08	236.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	88.71	91.19	118.60	226.96	236.50
自己資本比率 (%)	40.0	37.5	40.2	43.9	41.3
自己資本利益率 (%)	9.5	7.5	9.0	14.8	15.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.84	13.10
配当性向 (%)	16.0	16.1	14.0	11.2	10.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	293 [ 442 ]	362 [ 495 ]	440 [ 670 ]	450 [ 701 ]	474 [ 894 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成8年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第21期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に分割しております。なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2. 沿革

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ペルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年 月	事 項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現第2ディストリビューション）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和60年8月	取扱商品拡大に伴い、第1、第2企画室を設置
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ペルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センター（現第1ディストリビューション）を設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ペルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東オーダーレセプションセンター）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ペルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ペルーナ」と「素敵な生活」を統合し、総合カタログ「ペルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成9年2月	コンビニエンスストアに代金回収業務委託
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年5月	香港で貸金業を行うため、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社6社（平成13年3月31日現在）により構成されており、通信販売、金融サービス及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

#### (1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品及び食料品等であります。

当社のほか(株)東洋漢方研究所、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが通信販売事業を行っております。

#### (2) 頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニング関連商品であります。

#### (3) 金融サービス事業

主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

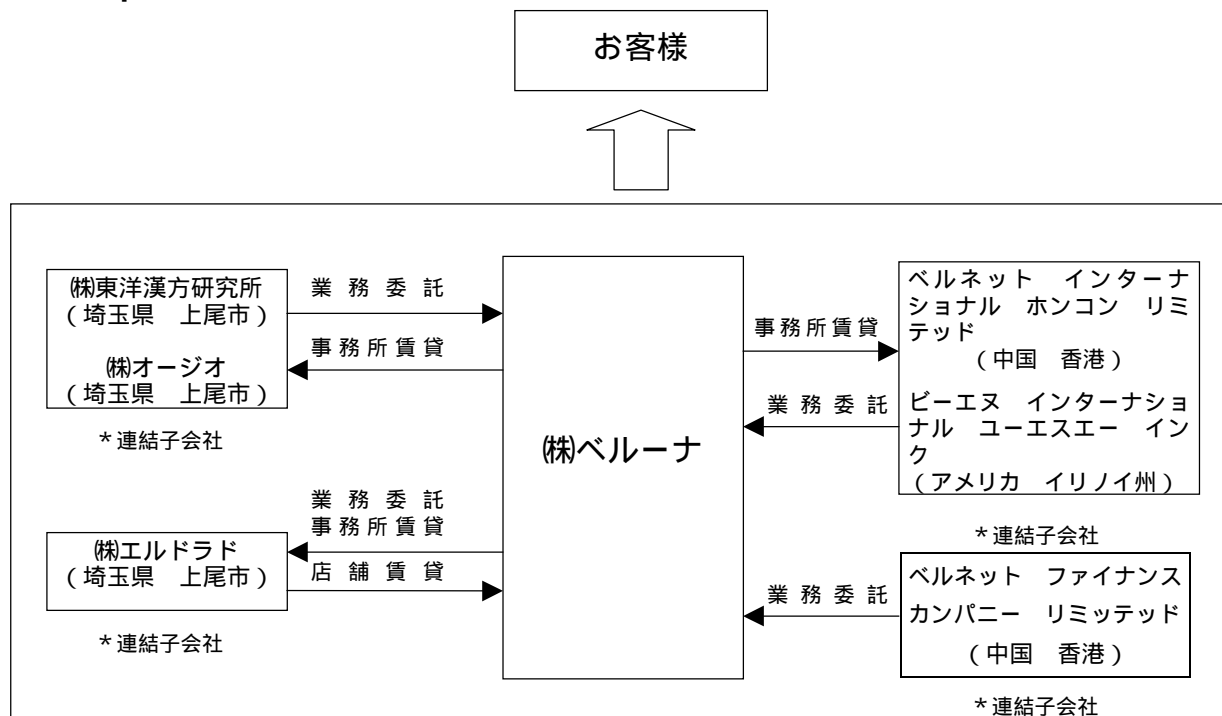
当社及びベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドが金融サービス事業を行っております。

#### (4) その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	当社
化粧品事業	(株)オージオ
ビル賃貸事業	(株)エルドラド
飲食事業	(株)エルドラド

[事業系統図]





#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱東洋漢方研究所	埼玉県上尾市	10	カタログ事業	% 100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務等)している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼任 あり	
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	当社が店舗を賃貸している 当社が事務所を賃借している 役員の兼任 あり 資金援助 あり 債務保証 あり	
㈱オージオ	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 あり	
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	カタログ事業 金融サービス 事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 なし	
ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド	中国 香港	3,500 千HK\$	金融サービス 事業	100.0 (0.0)	役員の兼務 なし	
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	カタログ事業	100.0	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。 役員の兼務 あり	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ( )内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
カタログ事業	271 (711)
頒布事業	24 (115)
金融サービス事業	81 ( 38)
その他の事業	61 ( 83)
全社 ( 共通 )	62 ( 4)
合計	499 (951)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員 ( 1人1日8時間換算 ) を外数で記載しております。

2. 全社 ( 共通 ) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
474人 ( 894 )	28.1才	4.5年	5,041,091円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員 ( 1人1日8時間換算 ) を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、民間設備投資が比較的健闘したものの、後半になって輸出の伸びに陰りが見える等、全体としては厳しい状況が続きました。特に個人消費につきましては、将来への不安と所得の伸び悩み等から低迷状況を脱出できず、先行き不透明感が払拭されておりません。

小売業界では、百貨店・スーパーの売上高低下傾向に歯止めがかからず、売上単価の下落が続き、デフレも懸念されております。

通信販売業界におきましても、こうした厳しい環境の中で中小の専門通信販売業者の躍進もあって競争が益々激しくなっており、大手総合通信販売業者は全体として苦戦を強いられております。

このような情勢下におきまして、当社はお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当グループの連結売上高は前連結会計年度比 25.8%増の 77,215 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比 21.9%増の 7,581 百万円、経常利益は前連結会計年度比 21.5%増の 7,391 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 15.1%増の 4,163 百万円と、ほぼ予定どおりの利益を計上することができました。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

なお、事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り・趣味用品」等、全般的に売上を伸ばし、特に「家庭用品」が前連結会計年度比 58.1%増と好調に推移した結果、前連結会計年度比 27.4%増の 62,488 百万円となりました。

#### 〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前連結会計年度比 14.7%増の 8,844 百万円と着実に売上を伸ばしましたが、これは「ガーデニング」「惣菜」等の売行きが好調であったことによります。

#### 〔金融サービス事業〕

新規顧客の獲得等により、貸付残高が前連結会計年度比 24.9%増の 15,071 百万円と順調に推移した結果、利息収入は前連結会計年度比 24.4%増の 3,926 百万円と良好な成果を収める事が出来ました。

#### 〔その他事業〕

新規クライアントを地道に開拓したことにより、封入・同送手数料事業の売上高は、前連結会計年度比 5.5%増の 623 百万円を、化粧品事業の売上高は、積極的な販売促進等により前連結会計年度比 75.7%増の 1,207 百万円を計上する事ができました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,297百万円（前年同期比18.8%増）と大きく増加し、普通社債4,967百万円の発行等もあり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加し、当連結会計年度末には11,317百万円となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュフロー〕

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、4,377百万円（前連結会計年度比 19.5%）となり、前連結会計年度に比べ1,057百万円減少となりました。これは主に売上高拡大により税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権と営業貸付金の伸びが大きかったこと等によるものです。

#### 〔投資活動によるキャッシュフロー〕

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4,239百万円（前連結会計年度比 3.1%）となりました。これはほぼ前年並みの有形固定資産の取得及び有価証券取得のための支出1,002百万円があったために、前連結会計年度と同程度の支出となりました。

なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、宇都宮物流システムセンターの新築工事代金868百万円とゴルフ場の取得資金1,150百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュフロー〕

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は960百万円（前連結会計年度比 57.6%）となりました。これは、普通社債を5,000百万円発行した反面、借入返済3,242百万円と利益消却のための自己株式の取得1,128百万円を行ったことによるため、前連結会計年度よりキャッシュ・フローは1,302百万円減少しました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っていません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同 期 比
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
カタログ事業	29,947	128.7%
頒布事業	4,250	113.9
その他の事業	486	198.4
合計	34,684	126.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同 期 比
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
カタログ事業	62,488	127.3%
頒布事業	8,844	114.7
金融サービス事業	3,926	124.4
その他の事業	1,955	135.2
合計	77,215	125.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3. 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、益々厳しさを増そうとしています。こうした状況下におきまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存であります。

#### (財務上の対処すべき課題)

営業活動によるキャッシュフローは4,377百万円を確保していること、今期末の現金及び現金同等物の残高は11,317百万円確保している事等から、当面の運転資金は問題ありません。

また、資金調達が多様化並びに前向きな設備投資資金需要に対応するため、平成12年12月に普通社債5,000百万円を発行しましたが、今後も、新たな調達手段の導入を検討していきます。

#### (事業上の対処すべき課題)

カタログ事業並びに頒布事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値ある商品開発を図ります。

金融サービス事業は、収益獲得につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立いたします。

その他事業のうち、化粧品事業とインターネット事業は、収益化体制の構築が課題であるが、当面は事業の育成拡大とのバランスをとりながら収益力強化を図ります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業容の拡大や新規事業立ち上げのための商品発送能力向上及びコスト削減、また既存事業の活性化のためにカタログ事業、頒布事業及びその他の事業を中心に2,728百万円の設備投資を行っております。

カタログ事業及び頒布事業においては、物流施設拡充のため、宇都宮流通システムセンター用地の取得及び施設の建設に868百万円、の設備投資を行っております。

その他の事業においては、既存事業のリストの活性化を目的にゴルフ場を1,219百万円で取得しております。

上記以外に業容の拡大に伴う規模拡大に対応するため、事務所用地取得及び建設、社員寮用地取得及び建設等のために643百万円の投資を行っております。



## 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備	土 地 (面積㎡)	その他			合 計
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 頒布 金融サービス その他	統括業務施 設 受注 その他設備	2,729	15	98	3,510 (8,137.53) [41.25]	143	6,496	340 (366)	注.2 注.3
領家丸山流通シ ステムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ 頒布 その他	物流倉庫	2,423	155	22	1,673 (16,709.26) [3,228.22]	-	4,275	69 (237)	注.2
第1ディストリ ビューション (埼玉県上尾市)	カタログ	カタログ発 送	60	1	2	362 (3,880.22) [825.00]	-	427	10 (43)	
第2ディストリ ビューション (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	7	-	-	204 (1,625.69)	-	211	-	
第3ディストリ ビューション (埼玉県大宮市)	カタログ	物流倉庫	152	9	1	278 (1,162.00) [116.25]	-	441	4 (13)	注.2
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 頒布	受注	211	-	28	449 (735.37)	-	689	30 (233)	
新物流センター (栃木県上都賀郡)	カタログ 頒布	物流倉庫	786	21	28	1,168 (44,703)	54	2,058	3	

### (2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セ グメント の 名称	設 備 の 内 容	帳簿価格(単位:百万円)					従 業 員 数 (人)	摘要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	器 具 及 び 備	土 地 ( 面 積 ㎡ )	その他			合 計
(株)エルド ロード	グランベル 横浜ビル (神奈川県 横浜市)	その他	賃貸 ビル	925	-	-	822 (1,024)	-	1,747	-	
(株)エルド ロード	小幡郷ゴルフ 倶楽部 (群馬県甘楽郡)	その他	ゴルフ 場	699	4	1	513 (682,986.38)	-	1,219	18	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、188百万円であります。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。

3. 従業員数の( )は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、継続的な成長を目的として、提出会社が中心に行っております。

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等に係る予定金額は、1,700百万を予定しておりますが、その所要資金については、平成12年12月20日払込の普通社債発行による資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株ペルーナ 本社	埼玉県 上尾市	共通	厚生施設 (社員寮)	590	252	社債資金 自己資金	平成13年 2月	平成13年 9月	1K70戸
株ペルーナ 領家丸山シ ステムセン ター	埼玉県 上尾市	カタログ	入出庫 保管	800	-	社債資金 自己資金	平成13年 5月	平成13年 12月	面積 m <sup>2</sup> 3,374.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 拡充

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株ペルーナ 本社	埼玉県 上尾市	共通	事務所	500	-	社債資金 自己資金	平成13年 11月	平成14年 12月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 増築を計画しております。

#### (3) 売却

売却予定はありません。

#### (4) 除却

除却予定はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	34,624,600株	
計	34,624,600	-

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	17,789,461 株	19,568,407	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1. 2
	計	-	17,789,461	19,568,407	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

- 平成13年3月14日開催の取締役会決議により、平成13年5月21日付で1株を1.1株に株式分割をいたしました。これにより株式数は1,778,946株増加し、発行済株式総数は19,568,407株となっております。
- 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	千株 1,349	千株 11,342	百万円 1,164	百万円 3,405	百万円 1,162	百万円 3,802	転換社債の株式転換による増加
平成8年5月20日	999	12,342	-	3,405	-	3,802	株式分割 1:1.1による増加 (無償株主割当)
平成8年6月29日	2,000	14,342	2,298	5,703	2,298	6,100	有償一般募集 2,000千株 発行価格 2,298円 資本組入額 1,149円
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	0	14,342	0	5,704	0	6,101	転換社債の株式転換による増加
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	61	14,281	-	5,704	-	6,101	自己株式の利益による消却
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	293	14,574	252	5,957	252	6,353	転換社債の株式転換による増加
平成11年12月25日	500	15,074	802	6,759	802	7,156	有償一般募集 500千株 発行価格 3,210円 資本組入額 1,605円
平成12年5月19日	3,014	18,089	-	6,759	-	7,156	株式分割 1:1.2による増加 (無償株主割当)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	314	17,775	-	6,759	-	7,156	自己株式の利益による消却
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	13	17,789	9	6,769	9	7,166	転換社債の株式転換による増加

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

区 分 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保転換社債 (平成7年12月28日)	百万円 10	1,435円80銭	718 円	百万円 10	1,305円30銭	653 円

## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	68	15	104	75 ( 1)	2,283	2,545	-
所有株式数	単 位 -	52,067	238	42,442	18,018 ( 1)	65,073	177,838	株 5,661
割合	% -	29.28	0.13	23.87	10.13 (0.00)	36.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式18株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単位含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	3,520千株	19.79%
株式会社友華堂	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	2,426	13.64
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,353	7.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	741	4.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	652	3.67
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	652	3.67
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	499	2.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲南1丁目2番1号	498	2.80
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝南3丁目33番1号	472	2.66
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	406	2.29
計	-	11,223	63.09

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社及び東洋信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、三菱信託銀行株式会社 655千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 652千株、みずほ信託銀行株式会社 498千株、中央三井信託銀行株式会社 472千株、野村信託銀行株式会社 406千株であります。

2. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日付をもって、株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行に商号変更しております。

3. 株式会社友華堂は、当事業年度末に主要株主となっております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
	自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株	- 株	17,783,800 株	5,661 株	(注) 1 . 2 .

(注) 1 . 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が 18株含まれております。

2 . 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,100株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況 平成13年6月28日現在

区 分	株 式 数	価 格 の 総 額	摘 要
定 時 株 主 総 会 で の 授 権 状 況 ( 平 成 年 月 決 議 )	- 株	- 円	
取 締 役 会 で の 決 議 状 況	利 益 に よ る 消 却 ( 平 成 12 年 7 月 5 日 決 議 )	500,000	1,800,000,000
	資 本 準 備 金 に よ る 消 却 ( 平 成 - 年 - 月 - 日 決 議 )	-	-
	再 評 価 差 額 金 に よ る 消 却 ( 平 成 - 年 - 月 - 日 決 議 )	-	-
前 授 権 期 間 に お け る 取 得 自 己 株 式	314,400	1,128,510,000	
残 存 授 権 株 式 等 の 総 数 及 び 価 額 の 総 額	185,600	671,490,000	
未 行 使 割 合	37.12%	37.30%	( 注 2 )

(注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって1,000,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 平成13年3月21日開催の取締役会において、平成12年7月5日決議による利益による株式消却のための自己株式の取得を終了する旨決議しております。

### ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価格の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得自己株式	314,400	1,128,510,000	0	
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
計			0	

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当の決定にあたっては長期的な展望に立ち、経営基盤の充実強化を図りながら、経営環境及び収益を勘案しつつ、安定的な配当を維持することを基本に考えております。

当期の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保に努めさせていただきますとともに、株主の皆様の日頃のご愛顧にむくいるため、前期と同様1株につき25円の配当を実施いたしました。また平成13年3月31日を基準日として1株に1.1株の割合を持って株式分割を実施いたしました。

### 4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	2,740円	1,730円	1,650円	4,460円 2,500円	5,000円	
	最低	1,480円	530円	600円	950円 2,250円	1,650円	
最近6箇月間 の月別最高・ 最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	4,380円	4,140円	4,010円	3,490円	3,500円	3,550円
	最低	3,900円	3,550円	2,410円	2,150円	2,800円	2,850円

(注) 1. 最高・最低株価は、平成10年1月15日までは日本証券業協会におけるものであり、平成10年1月16日からは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成12年3月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安野 清 (昭和19年12月14日生)	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リボール設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂設立 代表取締役社長(現任) 平成10年5月 株式会社エルドラド代表取締役社長 (現任) 平成12年7月 ビーエヌ インターナショナル ユーエス エー インク社長(現任)	千株  3,872
専務取締役 (総務本部長)	大橋 幸夫 (昭和14年1月26日生)	昭和37年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 平成元年10月 株式会社友華堂(現当社)入社管理部長 平成3年6月 当社取締役管理部長 平成4年11月 当社常務取締役総務本部長兼総務部長 平成7年1月 株式会社グルメ直送便代表取締役社長 (現任) 平成9年3月 株式会社東洋漢方研究所代表取締役社長 (現任) 平成9年12月 当社専務取締役管理本部長兼総務本部長 平成12年12月 ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド取締役就任(現任) 平成12年12月 当社専務取締役総務本部長(現任)	7
取締役 (資金部長)	佐藤 政子 (昭和22年10月11日生)	昭和43年12月 友華堂(個人経営)の経営に参画 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)取締役就任 平成8年3月 当社取締役資金部長(現任)	38
取締役 (企画本部長)	宇野 知典 (昭和30年1月7日生)	昭和53年4月 有限会社オウトリ企画入社 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成9年4月 当社企画本部長 平成9年6月 当社取締役企画本部長(現任)	7
取締役 (企画担当)	宍戸 順子 (昭和33年5月22日生)	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱 銀行)入行 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任(現任)	6
常勤監査役	古橋 公 (昭和3年9月16日生)	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	中尾隆司 (昭和27年6月24日生)	昭和53年4月 朝日折込広告株式会社入社 昭和58年10月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成5年12月 当社常勤監査役就任(現任)	千株 3
監査役	中村勲 (昭和8年8月8日生)	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	渡部行光 (昭和27年4月10日生)	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	-
計	9名	-	3,936

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部行光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役佐藤政子は、代表取締役社長安野 清の妹であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人  
代表社員 公認会計士 沖瀬 省 通  
関与社員  
代表社員 公認会計士 森 井 通 世  
関与社員  
関与社員 公認会計士 久 保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 洵 通

代表社員 公認会計士  
関与社員

森 井 通 世



関与社員 公認会計士

久 保 直 生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来「通信販売業」に一括して表示していた「カタログ事業」及び「頒布事業」を区分して表示する変更を行った。

この変更は、従来、広義の通信販売業として一括して表示していた「カタログ事業」及び「頒布事業」について、通信販売事業の事業規模の拡大により、その取扱商品及び販売方法の相違から事業区分をより実態に則したものにするとともにセグメント情報の有用性を高めるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	7,645		10,011	
2. 受取手形及び売掛金	8,871		11,252	
3. 営業貸付金	12,065		15,071	
4. 有価証券	6,415		5,475	
5. たな卸資産	4,872		5,074	
6. 繰延税金資産	326		413	
7. その他	372		657	
貸倒引当金	786		651	
流動資産合計	39,783	67.2	47,306	67.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	10,236		12,147	
減価償却累計額	3,146	7,090	3,656	8,491
(2) 機械装置及び運搬具	758		790	
減価償却累計額	533	225	579	210
(3) 器具及び備品	590		692	
減価償却累計額	444	146	478	214
(4) 土地		9,523		10,349
(5) 建設仮勘定		355		247
有形固定資産合計		17,341		19,513
2. 無形固定資産		94		160
無形固定資産合計		94		160
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,171		2,169
(2) 長期貸付金		-		50
(3) 繰延税金資産		42		137
(4) その他		737		646
貸倒引当金		19		91
投資その他の資産合計		1,930		2,911
固定資産合計		19,365		22,586
為替換算調整勘定		15		-
資産合計		59,164		69,893
		100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	15,365		19,617	
2. 短期借入金 1	4,427		3,094	
3. 未払費用	2,168		3,117	
4. 未払法人税等	1,661		1,881	
5. 賞与引当金	202		293	
6. その他	2,033		1,961	
流動負債合計	25,857	43.7	29,964	42.9
固定負債				
1. 社債	-		5,000	
2. 転換社債	30		10	
3. 長期借入金 1	7,399		6,227	
4. 退職給与引当金	0		-	
5. 退職給付引当金	-		49	
6. 役員退職慰労引当金	184		198	
7. その他	98		127	
固定負債合計	7,714	13.0	11,613	16.6
負債合計	33,571	56.7	41,578	59.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	6,759	11.4	6,769	9.7
資本準備金	7,156	12.1	7,166	10.3
連結剰余金	11,677	19.8	14,335	20.5
為替換算調整勘定	-	-	44	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.1
資本合計	25,592	43.3	28,315	40.5
負債、少数株主持分及び資本合計	59,164	100.0	69,893	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
						%
売上高		61,382			77,215	100.0
売上原価		27,700			34,742	45.0
売上総利益		33,681			42,472	55.0
割賦売上利益調整						
1. 割賦未実現利益戻入額	1,940				1,636	
2. 割賦未実現利益繰延額	1,636	303			1,333	303
差引売上総利益		33,985			42,775	55.4
販売費及び一般管理費	1	27,765			35,194	45.6
営業利益		6,220			7,581	9.8
営業外収益						
1. 受取利息	47				64	
2. 受取配当金	31				13	
3. 受取賃貸料	77				77	
4. 受取補償金	34				52	
5. その他	108	299			59	268
営業外費用						
1. 支払利息	199				225	
2. 新株発行費	109				-	
3. 社債発行費	-				32	
4. 貸倒引当金繰入額	-				70	
5. その他	128	436			129	458
経常利益		6,083			7,391	9.6
特別利益						
1. 償却債権取立益	36				37	
2. 投資有価証券売却益	24	61			8	45
特別損失						
1. 固定資産除却損	1				2	
2. 固定資産売却損	0				-	
3. 投資有価証券評価損	-				107	
4. 会員権評価損	-				25	
5. 退職給付会計基準変更時 差異	-	1			3	139
税金等調整前当期純利益		6,143			7,297	9.5
法人税、住民税及び事業税	2,604				3,317	
法人税等調整額	79	2,525			182	3,134
当期純利益		3,617			4,163	5.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		8,302		11,677
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	-		0	
2. 配当金	242		376	
3. 利益による自己株式消却額	-	242	1,128	1,505
当期純利益		3,617		4,163
連結剰余金期末残高		11,677		14,335



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,143	7,297
減価償却費		556	642
新株発行費		109	-
社債発行費		-	32
貸倒引当金増減額		74	64
賞与引当金増減額		14	91
退職給与引当金増減額		5	0
退職給付引当金増加額		-	3
役員退職慰労引当金増加額		12	13
受取利息及び受取配当金		39	26
支払利息		199	196
有価証券売却損益		3	7
投資有価証券売却損益		24	8
投資有価証券評価損益		7	107
自己株式売却損益		3	1
有形固定資産除却損		1	2
売上債権の増加額		575	2,365
営業貸付金の増加額		1,622	3,005
たな卸資産の増減額		419	189
その他流動資産の増加額		146	209
仕入債務の増加額		1,963	2,327
その他流動負債の増減額		726	2,684
その他固定負債の増減額		143	29
その他		45	70
小計		7,707	7,633
利息及び配当金の受取額		42	26
利息の支払額		196	180
法人税等の支払額		2,118	3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,434	4,377

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		154		158
定期預金の払戻による収入		244		165
有価証券の取得による支出		653		1,002
有価証券の売却による収入		92		194
有形固定資産の取得による支出		3,152		2,801
無形固定資産の取得による支出		3		0
投資有価証券の取得による支出		752		891
投資有価証券の売却による収入		223		301
貸付による支出		-		145
貸付金回収による収入		-		60
その他の投資による支出		276		41
その他の投資の回収による収入		57		78
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,374		4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		493		1,339
長期借入れによる収入		3,012		739
長期借入金の返済による支出		1,514		1,903
株式の発行による収入		1,495		-
社債の発行による収入		-		4,967
自己株式の売却による収入		272		47
自己株式の取得による支出		266		44
配当金の支払額		242		376
利益消却による自己株式取得支出		-		1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,262		960
現金及び現金同等物に係る換算差額		30		50
現金及び現金同等物の増加額		3,353		1,147
現金及び現金同等物の期首残高		6,767		10,120
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-		49
現金及び現金同等物の期末残高		10,120		11,317

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 (株)オージオ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております                      なお、(株)オージオ、ベルネットファイナンス カンパニー リミテッド、ビーエヌ インターナショナルユーエスエー インクについては、実質的に重要な影響を与えていると認められていることになったことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 (株)グルメ直送便                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社                      (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オージオ他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社                      (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社                      (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グルメ直送便他)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率に基づき算出した金額のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>退職給与引当金 平成7年6月1日より適格退職年金制度に全面的に移行し、移行時の退職給与引当金の残高を過去勤務費用の掛金の期間に対応して取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 (1) 平成7年6月1日より、従来の退職金制度に替えて、適格退職年金制度へ全面的に移行いたしました。 (2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 136百万円 (3) 過去勤務費用の掛金期間 5年 (4) 年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間の5年で取崩しております。 (5) 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額の取崩額は、販売費及び一般管理費で相殺表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3百万円)については、一括費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕										
	<p>（退職給付会計）</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は3百万円多く経常利益は0百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。</p> <p>（金融商品会計）</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は23百万円、税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券より有価証券へ10百万円振り替えております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,450 百万円	時価	1,380	評価差額金相当額	40	繰延税金負債相当額	29	少数株主持分相当額	-
連結貸借対照表計上額	1,450 百万円										
時価	1,380										
評価差額金相当額	40										
繰延税金負債相当額	29										
少数株主持分相当額	-										

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により連結財務諸表へ与える影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定44百万円は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 300百万円</p> <p>建物及び構築物 6,694</p> <p>土地 9,373</p> <hr/> <p>計 16,367</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,416</p> <p>長期借入金 7,279</p> <hr/> <p>計 10,695</p> <p>上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 70百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 7,302</p> <p>土地 9,376</p> <hr/> <p>計 16,778</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,094</p> <p>長期借入金 6,227</p> <hr/> <p>計 9,322</p> <p>上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 70百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 3,826百万円</p> <p>広告宣伝費 6,583</p> <p>販売促進費 2,865</p> <p>貸倒引当金繰入額 791</p> <p>給料手当 3,285</p> <p>賞与引当金繰入額 202</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13</p> <p>通信費 5,163</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,393百万円</p> <p>広告宣伝費 9,660</p> <p>販売促進費 4,120</p> <p>貸倒引当金繰入額 473</p> <p>給料手当 3,975</p> <p>賞与引当金繰入額 293</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13</p> <p>退職給付引当金繰入額 52</p> <p>通信費 5,793</p>



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,645百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">5,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>10,120</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>505</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,645百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,070	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	5,546	現金及び現金同等物	<u>10,120</u>	転換社債の転換による資本金増加額	252百万円	転換社債の転換による資本金増加額	252	準備金増加額	<u>505</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,011百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>11,317</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>19</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,011百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,057	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	4,363	現金及び現金同等物	<u>11,317</u>	転換社債の転換による資本金増加額	9百万円	転換社債の転換による資本金増加額	9	準備金増加額	<u>19</u>
現金及び預金勘定	7,645百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,070																												
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	5,546																												
現金及び現金同等物	<u>10,120</u>																												
転換社債の転換による資本金増加額	252百万円																												
転換社債の転換による資本金増加額	252																												
準備金増加額	<u>505</u>																												
現金及び預金勘定	10,011百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,057																												
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	4,363																												
現金及び現金同等物	<u>11,317</u>																												
転換社債の転換による資本金増加額	9百万円																												
転換社債の転換による資本金増加額	9																												
準備金増加額	<u>19</u>																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>271</td> <td>213</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,463</td> <td>1,196</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>755</td> <td>380</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,490</td> <td>1,791</td> <td>1,699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	271	213	58	器具及び備品	2,463	1,196	1,266	その他	755	380	374	合計	3,490	1,791	1,699	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>285</td> <td>54</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,590</td> <td>1,582</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,243</td> <td>501</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,119</td> <td>2,138</td> <td>1,980</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	285	54	230	器具及び備品	2,590	1,582	1,008	その他	1,243	501	742	合計	4,119	2,138	1,980
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置及び運搬具	271	213	58																																														
器具及び備品	2,463	1,196	1,266																																														
その他	755	380	374																																														
合計	3,490	1,791	1,699																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置及び運搬具	285	54	230																																														
器具及び備品	2,590	1,582	1,008																																														
その他	1,243	501	742																																														
合計	4,119	2,138	1,980																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,746百万円</td> </tr> </table>	1年内	665百万円	1年超	1,080百万円	合計	1,746百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,025百万円</td> </tr> </table>	1年内	759百万円	1年超	1,265百万円	合計	2,025百万円																																				
1年内	665百万円																																																
1年超	1,080百万円																																																
合計	1,746百万円																																																
1年内	759百万円																																																
1年超	1,265百万円																																																
合計	2,025百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	819百万円	減価償却費相当額	724百万円	支払利息相当額	55百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	873百万円	減価償却費相当額	762百万円	支払利息相当額	52百万円																																				
支払リース料	819百万円																																																
減価償却費相当額	724百万円																																																
支払利息相当額	55百万円																																																
支払リース料	873百万円																																																
減価償却費相当額	762百万円																																																
支払利息相当額	52百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	9	27	17
債券	-	-	-
その他	361	349	12
小計	370	376	5
(2) 固定資産に属するもの			
株式	227	358	131
債券	28	29	1
その他	190	181	9
小計	446	569	123
合計	817	946	129

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

流動資産に属するもの	
マナーマネジメントファンド	5,546百万円
米ドル建マナーマーケットファンド	196百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	302百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	201百万円
非上場債券	120百万円
非上場外国債券	88百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	315百万円

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません

2. 満期保有目的で時価のあるもの

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のあるものについては時価評価を行っておりませんので「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」平成12年3月13日改正附則3の規定により記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
300	8	6

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド及び 中期国債ファンド	5,604	
非上場債券	120	
非上場株式	399	

6. その他有価証券のうち満期があるもの(及び満期保有目的の債券)の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債	1	6	-	-
(2)社債	20	120	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	10	545	56	-
合計	31	672	56	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

退職給付債務	290
年金資産	163
未積立退職給付債務( + )	126
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	77
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	49
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	49

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

勤務費用	29
利息費用	4
期待運用収益	4
会計基準変更時差異の費用処理額	3
数理計算上の差異の費用処理額	19
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用( + + + + + )	52

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	
会計基準変更時差異の処理年数	1年
(当連結会計年度において一括処理しております)	

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 ( 単位 : 百万円 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 ( 単位 : 百万円 )
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
29	29
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
30	70
未払事業税否認	未払事業税否認
143	163
割賦売上未実現利益繰延否認	割賦売上未実現利益繰延否認
109	60
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
77	82
その他	投資有価証券評価損
25	44
繰延税金資産小計	会員権評価損
414	10
評価性引当額	繰越欠損金
15	201
繰延税金資産合計	その他
399	119
繰延税金負債	繰延税金資産小計
未実現固定資産売却損	782
30	評価性引当額
繰延税金負債小計	201
30	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	581
368	繰延税金負債
	未実現固定資産売却損
	30
	繰延税金負債小計
	30
	繰延税金資産の純額
	551

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,779	3,156	1,446	61,382	0	61,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	56,779	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	52,234	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益(又は営業損失)	4,545	1,451	223	6,220	-	6,220
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,997	12,557	3,151	57,707	1,457	59,164
減価償却費	498	19	42	560	26	587
資本的支出	1,628	1	1,510	3,140	-	3,140

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(3) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業)、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,457百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カ タ ロ グ 事 業	頒 布 事 業	金 サ ー 融 ビ ス 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,488	8,844	3,926	1,955	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	-	-	211	234	234	-
計	62,511	8,844	3,926	2,167	77,449	234	77,215
営業費用	57,331	8,238	2,125	2,200	69,896	262	69,633
営業利益(又は営業損失)	5,180	605	1,800	33	7,553	28	7,581
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	45,894	1,598	15,796	5,214	68,504	1,389	69,893
減価償却費	439	46	27	120	633	24	657
資本的支出	1,249	145	27	1,606	3,029	-	3,029

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業

(2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業

(3) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業

(4) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業）、インターネット事業、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,389百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、通信販売事業、金融サービス事業、その他の事業の3区分により表示しておりましたが、広義の通信販売事業として一括して表示していましたが「カタログ事業」及び「頒布事業」について、当連結会計年度より、通信販売事業の事業規模の拡大により、その取扱商品及び販売方法の相違から事業区分をより実態に則したものにするとともに、セグメント情報の有用性を高める為に区分して表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。



前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	カ タ ロ グ 業 事	頒 布 事 業	金 融 サ ー ビ ス 業 事	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,068	7,710	3,156	1,446	61,382	0	61,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	0	0	0	-
計	49,068	7,710	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	45,387	6,846	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益(又は営業損失)	3,681	864	1,451	223	6,220	-	6,220
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	40,835	1,162	12,557	3,151	57,707	1,457	59,164
減価償却費	496	1	19	42	560	26	587
資本的支出	1,625	3	1	1,510	3,140	-	3,140

また、事業区分の方法の変更は、通信販売事業の事業規模の拡大によりセグメント情報の有用性を高めるとする経営者の判断が下期に行われたため、当中間連結会計年度におけるセグメント情報は従来の事業区分によっております。

当中間連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	カ タ ロ グ 業 事	頒 布 事 業	金 融 サ ー ビ ス 業 事	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,864	4,001	1,917	869	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	-	96	105	105	-
計	26,873	4,001	1,917	965	33,758	105	33,652
営業費用	25,266	3,725	958	899	30,850	119	30,730
営業利益(又は営業損失)	1,607	275	959	65	2,907	13	2,921

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日 )

( 1 ) 役員

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有 ( 被所有割合 )	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 ( 主要株主 ) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株友華堂 (注 1)	埼玉県上尾市	10	印鑑販売	( 被所有 ) 直接13.64%	役員 1人	商品仕入	商品仕入 (注 2)	2	売買掛金	0

( 注 ) 1. 提出会社代表取締役 安野 清及び近親者が議決権の100%を直接に保有しております。

2. 商品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	
1 株当たり純資産額	1,697円74銭	1 株当たり純資産額	1,591円70銭
1 株当たり当期純利益	246円92銭	1 株当たり当期純利益	232円33銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	245円71銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	232円18銭

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)ペルーナ	第1回無担保 転換社債	平成7年 12月28日	30	10	年0.80%	無担保	平成15年 3月31日	注 1.
"	第1回無担保 社債	平成12年 12月20日	-	5,000	年2.06%	無担保	平成17年 12月20日	
合計	-	-	30	5,010	-	-	-	-

(注) 1. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行すべき株式の内容	転換価格	転換価格の調整
第1回無担保転換社債	自平成8年2月1日 至平成15年3月28日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき1,435円80 銭の割合で転換する	注 2.

- 平成13年3月31日基準日の株式分割により転換価格が1株につき1,305円30銭に調整されております。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	10	-	-	5,000

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	3,019	1,680	% 1.375	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,407	1,414	2.016	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	7,399	6,227	2.016	平成14年~22年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	11,826	9,321	-	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,384	1,119	984	761

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社ペルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 功 通

代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通 世

関与社員 公認会計士

久保 直 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ペルーナの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社ベルーナ

代表取締役社長 安 野 清 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

中瀬 正通



代表社員 公認会計士  
関与社員

森井 通世



関与社員 公認会計士

久保 直生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルーナの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 24 期 (平成12年3月31日現在)		第 25 期 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	7,239		9,300		
2. 受取手形		2		1		
3. 売掛金		2,749		4,039		
4. 割賦売掛金		6,009		6,859		
5. 営業貸付金	2	12,046		14,990		
6. 有価証券	3	6,415		5,246		
7. 自己株式		0		0		
8. 商品		4,238		3,953		
9. 貯蔵品		538		691		
10. 前渡金		5		5		
11. 前払費用		197		239		
12. 繰延税金資産		320		406		
13. その他		157		553		
貸倒引当金		780		607		
流動資産合計		39,142	68.0	45,681	67.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	9,057		9,930		
減価償却累計額		2,948	6,108	3,369	6,561	
2. 構築物		378		414		
減価償却累計額		169	208	190	223	
3. 機械及び装置		656		680		
減価償却累計額		460	195	497	183	
4. 車両運搬具		102		102		
減価償却累計額		73	29	82	20	
5. 器具及び備品		572		642		
減価償却累計額		435	137	461	180	
6. 土地	1		8,628		8,928	
7. 建設仮勘定			288		247	
有形固定資産合計			15,596		16,344	24.1

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 24 期 (平成12年3月31日現在)		第 25 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		3		3	
2. 電話加入権		52		54	
3. 施設利用権		18		17	
4. ソフトウェア		16		81	
5. その他		-		0	
無形固定資産合計		92	0.2	157	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,100		2,098	
2. 関係会社株式	3	113		264	
3. 出資金		196		189	
4. 長期貸付金		-		50	
5. 関係会社長期貸付金		751		2,465	
6. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		39		41	
7. 長期前払費用		74		64	
8. 繰延税金資産		72		168	
9. その他		421		343	
貸倒引当金		19		91	
投資その他の資産合計		2,750	4.7	5,593	8.3
固定資産合計		18,439	32.0	22,095	32.6
資産合計		57,581	100.0	67,777	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		12,510		16,009	
2. 買掛金		2,700		3,147	
3. 短期借入金	1	3,019		1,680	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	1,322		1,322	
5. 未払金		78		125	
6. 未払費用		2,085		2,845	
7. 未払法人税等		1,565		1,793	
8. 前受金		242		271	
9. 預り金		55		124	
10. 賞与引当金		202		293	
11. 割賦売上未実現利益		1,636		1,333	
12. その他		2		14	
流動負債合計		25,421	44.2	28,961	42.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 24 期 (平成12年3月31日現在)		第 25 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 社債		-		5,000	
2. 転換社債		30		10	
3. 長期借入金	1	6,632		5,552	
4. 退職給与引当金		0		-	
5. 退職給付引当金		-		3	
6. 役員退職慰労引当金		184		198	
7. その他		56		40	
固定負債合計		6,904	11.9	10,805	16.0
負債合計		32,326	56.1	39,767	
(資本の部)					
資本金	4	6,759	11.7	6,769	10.0
資本準備金		7,156	12.4	7,166	10.6
利益準備金		105	0.2	143	0.2
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 別途積立金		7,483		10,383	
(2) 当期末処分利益		3,750		3,547	
その他の剰余金合計		11,233	19.6	13,930	20.5
資本合計		25,254	43.9	28,010	41.3
負債・資本合計		57,581	100.0	67,777	100.0



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		%		%		
(1) 商品売上高						
1. 一般販売売上高	38,769		49,307			
2. 割賦販売売上高	16,929		19,131			
商品売上高合計	55,698		68,439			
(2) 貸金利息収入	3,156		3,907			
(3) その他の営業収入	590	59,445	623	72,970		
100.0		100.0		100.0		
売上原価						
(1) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高	4,680		4,105			
2. 当期商品仕入高	26,543		33,184			
小計	31,223		37,303			
3. 商品期末たな卸高	4,238		3,953			
商品売上原価合計	26,984		33,349			
(2) 貸金利息収入原価	26	27,011	23	33,373		
45.5		45.5		45.7		
売上総利益		32,434		39,596		
54.5		54.5		54.3		
割賦売上利益調整						
1. 割賦未実現利益戻入額	1,940		1,636			
2. 割賦未実現利益繰延額	1,636	303	1,333	303		
0.5		0.5		0.4		
差引売上総利益		32,737		39,900		
55.0		55.0		54.7		
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃	3,728		5,113			
2. 広告宣伝費	6,520		8,735			
3. 販売促進費	2,850		3,782			
4. 貸倒引当金繰入額	785		430			
5. 役員報酬	83		85			
6. 給料手当	3,129		3,520			
7. 賞与引当金繰入額	202		293			
8. 退職給付引当金繰入額	-		52			
9. 役員退職慰労引当金繰入額	13		13			
10. 通信費	5,036		5,561			
11. 支払手数料	1,489		1,751			
12. 減価償却費	509		541			
13. その他	2,544	26,893	2,638	32,519		
45.2		45.2		44.6		
営業利益		5,844		7,380		
9.8		9.8		10.1		

(単位：百万円)

科 目	第 24 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		第 25 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1. 受取利息	20		27	
2. 有価証券利息	39		50	
3. 受取配当金	31		13	
4. 有価証券売却益	7		-	
5. 受取賃貸料	98		125	
6. 支払不要債務益	21		19	
7. 保険解約益	13		2	
8. 受取補償金	34		52	
9. その他	41	308	65	356
		0.5		0.4
営業外費用				
1. 支払利息	182		177	
2. 社債利息	0		28	
3. 新株発行費	109		-	
4. 社債発行費	-		32	
5. 有価証券評価損	7		-	
6. 貸倒引当金繰入額	-		70	
7. その他	120	420	124	434
		0.7		0.5
経常利益		5,732		7,303
		9.6		10.0
特別利益				
1. 償却債権取立益	36		37	
2. 投資有価証券売却益	24	61	8	45
		0.1		0.0
特別損失				
1. 固定資産除却損	1		2	
2. 固定資産売却損	45		-	
3. 投資有価証券評価損	-		107	
4. 会員権評価損	-		25	
5. 退職給付会計基準変更時差異	-	47	3	139
		0.0		0.2
税引前当期純利益		5,747		7,209
		9.7		9.8
法人税、住民税及び事業税	2,498		3,150	
法人税等調整額	92	2,405	181	2,968
		4.1		4.0
当期純利益		3,341		4,240
		5.6		5.8
前期繰越利益		408		435
自己株式消却額		-		1,128
当期未処分利益		3,750		3,547

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 24 期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)		第 25 期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		3,750		3,547
利益処分額				
1. 利益準備金	38		45	
2. 配当金	376		444	
3. 任意積立金				
別途積立金	2,900	3,314	2,600	3,090
次期繰越利益		435		457

重要な会計方針

期 別 項 目	第 24 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	第 25 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	その他有価証券 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基 準による定率法によっております。た だし、平成10年度の法人税法の改正に 伴い平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く。）につい ては、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基 準による定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基 準による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く。） については定額法を採用しておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。

期 別 項 目	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率に基づき算出した金額のほか、個別の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 平成7年6月1日より適格退職年金制度に全面的に移行し、移行時の退職給与引当金の残高を過去勤務費用の掛金の期間に対応して取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当事業年度に一括費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により当事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . 割賦販売の会計処理	<p>賦払期間が6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部に計上することによって割賦販売による未実現利益を除去する方法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 平成7年6月1日より、従来の退職金制度に替えて、適格退職年金制度へ全面的に移行いたしました。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 136百万円 過去勤務費用の掛金期間 5年 年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間の5年で取崩しております。 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金超過額の取崩額は、販売費及び一般管理費で相殺表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>								
<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（退職給付会計）</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円増加し、税引前当期純利益は、3百万円減少しております。</p> <p>（金融商品会計）</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、23百万円、税引前当期純利益は、156百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券から有価証券へ10百万円振り替えております。</p> <p>当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によりその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、当期末におけるその他有価証券に係る当期貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,450百万円	時価	1,380	評価差額金相当額	40	繰延税金資産相当額	29
貸借対照表計上額	1,450百万円								
時価	1,380								
評価差額金相当額	40								
繰延税金資産相当額	29								

<p style="text-align: center;">第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成12年3月31日現在)		第 25 期 (平成13年3月31日現在)																																	
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,015</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,864</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,843</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p>		現金及び預金	300百万円	建物	6,015	土地	8,548	計	14,864	短期借入金	2,185	1年内返済予定長期借入金	1,145	長期借入金	6,511	計	9,843	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,385</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,038</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,580</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券4百万円を、後納郵便料金の担保に供しております。</p>		現金及び預金	100百万円	建物	6,385	土地	8,553	計	15,038	短期借入金	826	1年内返済予定長期借入金	1,205	長期借入金	5,548	計	7,580
現金及び預金	300百万円																																		
建物	6,015																																		
土地	8,548																																		
計	14,864																																		
短期借入金	2,185																																		
1年内返済予定長期借入金	1,145																																		
長期借入金	6,511																																		
計	9,843																																		
現金及び預金	100百万円																																		
建物	6,385																																		
土地	8,553																																		
計	15,038																																		
短期借入金	826																																		
1年内返済予定長期借入金	1,205																																		
長期借入金	5,548																																		
計	7,580																																		
<p>2 個人向無担保貸付であります。</p>		<p>2 個人向無担保貸付であります。</p>																																	
<p>3 外貨建資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸 借 対 照 表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,865千米ドル</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>500千米ドル 171千ユーロ</td> <td>65百万円 24百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,799千香港ドル</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	有価証券	1,865千米ドル	196百万円	投資有価証券	500千米ドル 171千ユーロ	65百万円 24百万円	関係会社株式	1,799千香港ドル	33百万円	<p>3 _____</p>																					
科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額																																	
有価証券	1,865千米ドル	196百万円																																	
投資有価証券	500千米ドル 171千ユーロ	65百万円 24百万円																																	
関係会社株式	1,799千香港ドル	33百万円																																	
<p>4 会社が発行する株式の総数 34,939,000株 発行済株式総数 15,074,945株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p>		<p>4 会社が発行する株式の総数 34,624,600株 発行済株式総数 17,789,461株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p>																																	
<p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td>852百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 先	金 額	(株)エルドラド	852百万円	<p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド</td> <td>767百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 先	金 額	(株)エルドラド	767百万円																								
保 証 先	金 額																																		
(株)エルドラド	852百万円																																		
保 証 先	金 額																																		
(株)エルドラド	767百万円																																		

第 24 期 (平成12年3月31日現在)	第 25 期 (平成13年3月31日現在)
<p>6 配当制限</p> <p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>転換社債発行契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>第1回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第20期)以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税及び住民税額控除後の経常損益(財務諸表等規則による。)累計額に10億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成8年4月以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>

(損益計算書関係)

第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕												
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	器具及び備品	1百万円	建物	38百万円	車両運搬具	0	土地	6	計	45	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品	2百万円
器具及び備品	1百万円												
建物	38百万円												
車両運搬具	0												
土地	6												
計	45												
器具及び備品	2百万円												

## (リース取引関係)

第 24 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				第 25 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械及び装置	271	213	58	機械装置及び運搬具	285	54	230
器具及び備品	2,441	1,184	1,257	器具及び備品	2,572	1,569	1,003
ソフトウェア	678	340	337	ソフトウェア	1,094	430	663
合計	3,392	1,738	1,653	合計	3,952	2,055	1,897
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		646百万円		1年内		724百万円
	1年超		1,053百万円		1年超		1,215百万円
	合計		1,699百万円		合計		1,939百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		799百万円		支払リース料		836百万円
	減価償却費相当額		704百万円		減価償却費相当額		728百万円
	支払利息相当額		54百万円		支払利息相当額		50百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

## ( 税効果会計関係 )

第 24 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 25 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 29百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 29百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 30	賞与引当金損金算入限度超過額 70
未払事業税否認 137	未払事業税否認 156
役員退職慰労引当金否認 77	役員退職慰労引当金否認 82
割賦売上未実現利益繰延否認 109	割賦売上未実現利益繰延否認 60
その他 9	投資有価証券評価損 44
繰延税金資産合計 393	会員権評価損 10
繰延税金資産の純額 393	その他 119
	繰延税金資産合計 574
	繰延税金資産の純額 574

## ( 1株当たり情報 )

第 24 期	第 25 期
1株当たり純資産額 1,675円29銭	1株当たり純資産額 1,574円54銭
1株当たり当期純利益 228円08銭	1株当たり当期純利益 236円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 226円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 236円50銭

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細

(1) 有価証券

(単位：千円)

		種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	そ の 他	(証券投資信託受益証券)	口	
		国際投信委託(株) マネーマネジメントファンド	1,814	1,814
		大和証券投資信託委託(株) マネーマネジメントファンド	1,570	1,570
		国際投信委託(株) フリーファイナンシャルファンド	1,000	1,000
		太陽投資委託(株) 太陽中期国債ファンド	750	750
		第6回公社債投信	101	101
		日興証券投資信託委託(株) 利益還元成長株オープン	10	10
		計	-	5,246
		有価証券合計	-	5,246

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	株	(株)オプトロム	610,000	100
		(株)足利銀行 第1回優先株式	200,000	100
		パナーズ・ネットワーク(株)	400	80
		(株)市ヶ谷ティーアールエス	220	66
		日本電信電話(株)	91	57
		(株)サカタのタネ	13,310	30
		(株)ベネフィットジャパン	6	30
		(株)東京三菱銀行	19,714	29
		(株)足利銀行	100,500	22
		(株)さくら銀行	63,000	22
		その他26銘柄	426,892	158
		計	1,434,134	698
	証 券	債	銘 柄	券 面 総 額
パステル(株) 第1回新株引受権付無担保社債			70	70
アイ・エス・ジェイ(株) 第1回新株引受権付無担保社債			50	50
その他3銘柄			28	28
計		148	148	

(単位：千円)

その他の 有価 証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券)	□	
	メリルリンチファンドマネジメントカンパニー スーパー・マナー・マーケット・ファンド インスティテューショナル1	1,955,818.88	240
	ピクテ投信投資顧問(株) K O B E “ B U Y J A P A N ” F U N D 2 1	15,000	150
	日興アセットマネジメント(株) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	100,000,000	101
	U B S オコーナー・エルエルシー U B S グローバル・エクイティ・アービトラ ジ・ファンド	10,000	101
	国際投信投資顧問(株) J・エクイティ	98,960,911	99
	野村アセット・マネジメント投信(株) ノムラ日本株戦略ファンド	10,200	67
	大和投資信託委託(株) パワー・エクイティ・オープン	6,000	65
	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カン パニーリミテッド K O B E ・ パワー ・ ファンド	5	65
	ピクテ投信投資顧問(株) K O B E “ B U Y J A P A N ” F U N D 2 1 -	10,000	57
	ゴールドマンサックス投信(株) G S ・ グローバル ・ ボンド & カレンシー ・ アロケー ション ・ ファンド	52,813,214	53
	その他7銘柄	85,283,680	249
	計	-	1,251
	投資有価証券合計	-	2,098

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	9,057	873	-	9,930	3,369	420	6,561	
	構築物	378	36	-	414	190	20	223	
	機械及び装置	656	24	-	680	497	36	183	
	車両運搬具	102	-	-	102	82	9	20	
	器具及び備品	572	111	41	642	461	65	180	
	土地	8,628	299	-	8,928	-	-	8,928	
	建設仮勘定	288	1,486	1,527	247	-	-	247	
	計	19,683	2,831	1,568	20,946	4,601	550	16,344	-
無形固定資産	借地権	-	-	-	3	-	-	3	
	電話加入権	-	-	-	54	-	-	54	
	施設利用権	-	-	-	25	7	1	17	
	ソフトウェア	-	-	-	115	34	10	81	
	計	-	-	-	198	41	12	157	-
長期前払費用	87	4	-	91	27	15	64		
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建	物	...	栃木県上都賀郡	宇都宮流通システムセンター新築	779百万円
土	地	...	栃木県日光市	保養所増築	228百万円
建設仮勘定	...	埼玉県上尾市	アネックスビル2号館		87百万円
			栃木県上都賀郡	宇都宮流通システムセンター用地	54百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金		6,759	9	-	6,769	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(15,074,945株) 6,759	(3,028,916株) 9	(314,400株) -	(17,789,461株) 6,769	注1 4
	計	(15,074,945株) 6,759	(3,028,916株) 9	(314,400株) -	(17,789,461株) 6,769	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	7,156	9	-	7,166	注2
	計	7,156	9	-	7,166	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	105	38	-	143	注3
	(任意積立金) 別途積立金	7,483	2,900	-	10,383	
	計	7,588	2,938	-	10,526	

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの9百万円(13,927株)であります。

2. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの9百万円であります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期減少額は、利益による消却によるもの(314,400株)であります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	799	698	602	197	698	
賞与引当金	202	293	202	-	293	
退職給与引当金	0	-	-	0	-	
役員退職慰労引当金	184	13	-	-	198	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、退職給付引当金への振替であります。



(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		3		
預	当座預金		79		
	普通預金		5,916		
	郵便貯金		0		
	振替貯金		242		
	定期預金		3,057		
	小計		9,296		
	合計		9,300		

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
サン商事(株)				1		
マルシン工業(株)				0		
		合計		1		

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成13年	6	月		0		
	7	月		1		
		合計		1		

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)セブンイレブンジャパン				163		
(株)ピーアールセンター				73		
(株)東洋漢方研究所				70		
(株)ジェーシーピー				61		
(株)住友クレジットカード				33		
その他				3,637		
		合計		4,039		

## d. 割賦売掛金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	摘 要
商品の後払式割賦販売による売掛金	6,859	
計	6,859	

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は391千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

## 売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:百万円)

項 目	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	2,749	46,803	45,513	4,039	91.8%	26.47日
割賦売掛金	6,009	20,501	19,651	6,859	74.13%	114.56日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## e. 営業貸付金

## 営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:百万円)

前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,046	9,408	6,501	14,990	30.13%	524.47日

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は51千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

## f. 商品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
衣料品	2,737	
家庭用品	317	
身の回り・趣味用品	682	
食料品	71	
その他	144	
合計	3,953	

## g. 貯蔵品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
カタログ・チラシ印刷用紙	646	
販売促進用品	20	
消耗品	13	
その他	10	
合計	691	

流動負債

a . 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
国際紙パルプ商事(株)	747	
共立印刷(株)	689	
日本通運(株)	546	
ヤマト運輸(株)	450	
サンミック千代田(株)	426	
その他	13,149	
合計	16,009	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年 4 月	4,514	
5 月	4,012	
6 月	4,075	
7 月	3,404	
8 月	2	
合計	16,009	

b . 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)サンリオ	105	
エスピーシー(株)	103	
中国シルク(株)	66	
新東和交易(株)	66	
システィーヌ(株)	51	
その他	2,754	
合計	3,147	

固定資産

a. 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	期 末 残 高	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
㈱さくら銀行	1,052	設備資金	平成21年4月30日	土地・建物
㈱三和銀行	1,032	"	平成22年8月31日	土地・建物
㈱足利銀行	957	"	平成23年8月31日	建物 投資その 他の資産 「その他」
㈱富士銀行	552	"	平成22年8月31日	土地・建物
㈱東京三菱銀行	517	"	平成21年4月30日	土地・建物
その他	1,439			
計	5,552			

(注) 5年内における長期借入金返済予定額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	1,284
2年超3年以内	1,027
3年超4年以内	892
4年超5年以内	669

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |  |                          |
|---|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書   | 主要株主の異動  | 平成12年 6月26日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |  |                          |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類                                   | 〔事業年度 自 平成11年 4月 1日〕<br>〔(第24期) 至 平成12年 3月31日〕 | 平成12年 6月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書                                       |  | 平成12年10月 6日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類                               |  | 平成12年11月14日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類                               |  | 平成12年12月 7日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書   | 〔(第25期中) 自 平成12年 4月 1日〕<br>〔至 平成12年 9月30日〕     | 平成12年12月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債)                                     |  | 平成12年12月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況報告書                                       |  | 平成13年 1月 5日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況報告書                                       |  | 平成13年 4月 5日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。